

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年7月3日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 良 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋 田 征 人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋 田 征 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年11月21日 至 2019年5月20日	自 2019年11月21日 至 2020年5月20日	自 2018年11月21日 至 2019年11月20日
売上高 (千円)	28,370,101	26,935,524	56,557,177
経常利益 (千円)	516,051	377,555	933,759
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	330,054	310,999	569,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,743	197,575	595,051
純資産額 (千円)	11,427,866	11,707,432	11,714,038
総資産額 (千円)	24,571,581	24,523,460	25,715,783
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.57	33.52	61.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	47.7	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,318	212,491	997,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,520	42,499	240,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,819	203,219	212,666
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,773,671	9,813,740	9,847,017

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年2月21日 至 2019年5月20日	自 2020年2月21日 至 2020年5月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.21	10.65

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

#### (6) 災害・事故等について

地震や津波・洪水などの自然災害・大規模事故・感染症やその他予期せぬ事態の発生時に当社グループの従業員・事業所・設備あるいは当社グループが行う工事物件等に被害が生じた場合や、取引先並びに仕入先メーカー等の事業所や生産拠点などに甚大な被害が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたす恐れがあり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、これにともない事業活動に支障をきたすことや、消費活動の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年11月21日～2020年5月20日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や海外経済の減速に加え、2019年10月の消費税増税や新型コロナウイルス感染症の拡大が個人消費や経済活動の停滞に影響を及ぼしており、景気が急速に下降していく局面となりました。

当住宅関連業界につきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府などによる各種の住宅取得支援策が継続されておりますが、駆け込み需要の反動減と新型コロナウイルス感染症拡大の影響も重なったことから、消費活動は低下し、新設住宅着工戸数やリフォーム物件数が減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や、新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器の販売に加え、オリジナル商品の拡販に注力するとともに、非住宅などの新規市場の開拓や業務のシステム化などに取組み業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、269億35百万円（前年同四半期は283億70百万円）となりました。営業利益につきましては、3億13百万円（前年同四半期は4億54百万円）、経常利益につきましては、3億77百万円（前年同四半期は5億16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第1四半期に収用補償金を特別利益として計上したことにより、3億10百万円（前年同四半期は3億30百万円）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて11億92百万円減少し、245億23百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金8億71百万円及び投資その他の資産1億57百万円の減少によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて11億85百万円減少し、128億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金10億円の減少によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、117億7百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金1億17百万円の減少に対し利益剰余金1億6百万円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、98億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億12百万円（前年同四半期は8億45百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額8億73百万円及び、税金等調整前四半期純利益4億91百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少額9億10百万円及び、法人税等の支払額2億円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、42百万円（前年同四半期は1億62百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億43百万円の減少要因に対し、有価証券の償還による収入1億円の増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億3百万円（前年同四半期は2億11百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(5) 【大株主の状況】

2020年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北村良一	東京都世田谷区	1,421	15.32
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥3丁目7-23	1,373	14.80
北村誠	大阪府堺市北区	623	6.71
北村裕三	大阪府河内長野市	485	5.23
北恵社員持株会	大阪府大阪市中央区南本町3丁目6-14 イトウビル	372	4.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	306	3.30
竪智精	埼玉県さいたま市大宮区	250	2.69
北村三千子	大阪府羽曳野市	201	2.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	200	2.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	199	2.14
計	-	5,433	58.56

- (注) 1 上記のほか自己株式733千株を所有しております。  
2 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,265,000	92,650	
単元未満株式	普通株式 13,341		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,650	

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれておりません。

【自己株式等】

2020年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,500	-	733,500	7.32
計		733,500	-	733,500	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月21日から2020年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,847,017	9,813,740
受取手形及び売掛金	8,932,103	8,060,356
有価証券	100,000	-
商品	563,075	676,127
未成工事支出金	887,635	749,162
その他	1,351,686	1,288,253
貸倒引当金	18,592	21,647
流動資産合計	21,662,925	20,565,994
固定資産		
有形固定資産	1,663,694	1,745,323
無形固定資産	61,935	62,813
投資その他の資産		
その他	2,369,282	2,211,883
貸倒引当金	42,054	62,554
投資その他の資産合計	2,327,228	2,149,328
固定資産合計	4,052,858	3,957,466
資産合計	25,715,783	24,523,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,501,835	7,501,575
電子記録債務	2,924,393	3,011,169
未払法人税等	231,914	199,281
役員賞与引当金	18,500	-
その他	1,012,714	821,751
流動負債合計	12,689,358	11,533,777
固定負債		
役員退職慰労引当金	239,110	247,570
退職給付に係る負債	172,150	166,336
資産除去債務	16,632	16,682
その他	884,494	851,661
固定負債合計	1,312,387	1,282,250
負債合計	14,001,745	12,816,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,427	2,851,427
利益剰余金	6,534,789	6,641,666
自己株式	206,103	206,161
株主資本合計	11,400,195	11,507,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,914	257,586
退職給付に係る調整累計額	61,072	57,169
その他の包括利益累計額合計	313,842	200,417
純資産合計	11,714,038	11,707,432
負債純資産合計	25,715,783	24,523,460

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月21日 至2019年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月21日 至2020年5月20日)
売上高	28,370,101	26,935,524
売上原価	25,555,679	24,229,184
売上総利益	2,814,422	2,706,340
販売費及び一般管理費	1 2,359,537	1 2,393,253
営業利益	454,884	313,086
営業外収益		
受取利息	1,378	1,381
受取配当金	11,092	12,067
仕入割引	64,758	63,257
受取賃貸料	14,323	14,266
その他	10,861	11,697
営業外収益合計	102,414	102,670
営業外費用		
売上割引	37,400	34,893
不動産賃貸原価	3,455	3,011
その他	391	296
営業外費用合計	41,247	38,201
経常利益	516,051	377,555
特別利益		
収用補償金	-	116,494
特別利益合計	-	116,494
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,683
特別損失合計	-	2,683
税金等調整前四半期純利益	516,051	491,367
法人税、住民税及び事業税	168,300	170,227
法人税等調整額	17,696	10,139
法人税等合計	185,997	180,367
四半期純利益	330,054	310,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,054	310,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年5月20日)
四半期純利益	330,054	310,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,330	117,327
退職給付に係る調整額	3,020	3,903
その他の包括利益合計	21,310	113,424
四半期包括利益	308,743	197,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,743	197,575
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	516,051	491,367
減価償却費	56,351	45,153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,356	197
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,470	8,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,935	23,555
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	18,500
受取利息及び受取配当金	12,470	13,449
収用補償金	-	116,494
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,683
売上債権の増減額(は増加)	1,563,453	873,782
たな卸資産の増減額(は増加)	288,793	25,192
仕入債務の増減額(は減少)	1,422,316	910,979
その他	6,332	62,434
小計	958,709	348,139
利息及び配当金の受取額	12,411	13,574
収用補償金の受取額	-	51,624
法人税等の支払額	125,802	200,847
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>845,318</b>	<b>212,491</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	18,814	143,841
無形固定資産の取得による支出	21,543	11,910
投資有価証券の取得による支出	122,162	735
投資有価証券の売却による収入	-	13,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,520</b>	<b>42,499</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額(は増加)	6	57
配当金の支払額	211,812	203,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>211,819</b>	<b>203,219</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	470,980	33,276
現金及び現金同等物の期首残高	9,302,691	9,847,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,773,671	1 9,813,740

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年11月期末に向けて感染拡大が収束するとともに経済活動が徐々に正常化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年5月20日)
給与及び手当	1,061,863千円	1,099,524千円
退職給付費用	44,945千円	47,021千円
貸倒引当金繰入額	2,412千円	24,003千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,820千円	8,460千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年5月20日)
現金及び預金勘定	9,773,671 千円	9,813,740 千円
現金及び現金同等物	9,773,671 千円	9,813,740 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 定時株主総会	普通株式	213,404	23.00	2018年11月20日	2019年2月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月21日 至 2020年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月19日 定時株主総会	普通株式	204,123	22.00	2019年11月20日	2020年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工  
付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメン  
ト情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月21日 至 2020年5月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工  
付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメン  
ト情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年5月20日)
1株当たり四半期純利益	35円57銭	33円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	330,054	310,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	330,054	310,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月2日

北恵株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の2019年11月21日から2020年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月21日から2020年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の2020年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。